

大型鯨類 (総説)

背景

1972年に開催された国連人間環境会議に端を発した世界的な鯨類保護の機運は、時を経ずして捕鯨界を席卷するようになり、大型鯨種の相次ぐ捕獲規制やそれに続く母船式操業規制(ミンククジラを除く)を経て、国際捕鯨委員会(IWC)による1982年の商業捕鯨モラトリアム採択へと帰結した。この措置は各鯨種・系群の資源状態に関わらない強引な取り決めで、数カ国が異議を申し立てたものの、結果として1987年漁期を最後に大型鯨類を対象とする全ての商業捕鯨が停止することとなった。その後ノルウェーはモラトリアムへの異議申し立てを撤回していなかったことから商業捕鯨を再開した。また、一旦IWCを脱退したアイスランドも右モラトリアムに留保を付して再加盟し、商業捕鯨を行っている(図1)。

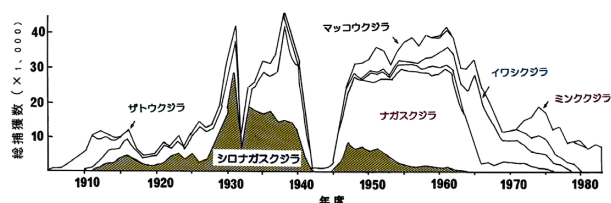


図1. 南極海捕鯨の捕獲変遷(加藤1991より)

現在、ノルウェー及びアイスランドを除くIWC加盟国が行い得る捕獲活動は、アラスカ・イヌイト他に許された先住民生存捕鯨、IWC管轄外の種を利用する小型捕鯨、そして国際捕鯨取締条約第8条に基づく特別許可の下での捕鯨調査(捕獲調査)のみである。

1982年に採択されたこの商業捕鯨モラトリアムには、明確に1990年までに“0頭以外の捕獲枠設定につき検討する”ことを付帯条件としていた。ただし、建前は別として、現在に至るまでこの見直しが実施される兆しはなかった。しかし、捕鯨と鯨類の資源管理を巡る流れには1990年代以降変化がおとずれた。1つには科学レベルでの改訂管理方式(RMP: Revised Management Procedure)の完成があり、2つには発展途上国のIWC加盟による持続的利用支持国の増加、そして漁業資源を巡る鯨類と人間の競合論争がある。これらを受けて、鯨類資源の利用を拒否するのではなく、資源的に問題がないことが科学的に明らかな種系群については持続的利用を支持する勢力が確実に存在している。例えば、2006年のIWC年次会合では、持続的利用支持国が、商業捕鯨モラトリアムはもはや必要ないとの見解を示すとともに、機能不全に陥っているIWCの正常化をIWCとして約束する旨を盛り込んだ「セントキッツ・ネービス宣言」を決議の形で提案し、賛成多数により可決された。また、ワシントン条約(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約:

CITES; 2010年11月現在、加盟175か国)締約国会議において、ミンククジラの輸出入の規制緩和提案(ダウンリスティング提案)に対し、有効票の半数近くの賛成票が投じられるような状況さえ生まれてきている。2008年のIWC年次会合では、IWCの正常化に向けて、IWCに関する各国の関心事項を総合的に議論し、パッケージ合意案を作成するための小作業部会の設立がコンセンサスで合意され、検討作業が開始された。同小作業部会は、2010年の年次会合での最終決着を目指し、作業を継続していたが、同年次会合では結局合意に至らず、1年間の「熟考期間」が設けられたが、2011年の会議でも合意に至らなかった。引き続き2012年会議でも、合意に至らなかった。

こうした背景に加え、近年、とりわけ我が国の鯨類資源研究は多様化してきている。研究のニーズは、対象鯨類・系群の資源管理にとどまらず、生態系モデリングや複数種一括管理、さらには環境変動のモニタリングや新海洋産業の管理などの観点からのものにまで広がっている。以下に大型鯨類におけるそれらニーズと背景、そして調査の現状について概説する。

大型鯨類資源研究のニーズ

大型鯨類資源研究の直接的ニーズは、まず捕鯨対象資源の適切な保存と管理を行うための科学的根拠を固めることにあり、科学的に持続可能なレベル(捕獲頭数)の下での捕鯨業の再開が目標である。このために、対象資源の系群構造を明確にし、資源量を正しく把握し、再生産率を推定し、資源管理モデルを開発して、資源の持続的利用を図っていくことが重要である。大型鯨類を対象とする捕鯨業は現在IWCのモラトリアムにより操業を中断しているが、IWC自身が鯨類資源利用のための研究を放棄しているわけではなく、下部組織の科学委員会ではモラトリアム導入以降もRMPの開発や運用試験、資源量推定法の標準化、個別資源の評価等に取り組んでいる。

しかし、大型鯨類資源研究のニーズはこれらにとどまらない。かつて公海流し網の操業停止に至るほどに深刻化した鯨類の混獲問題への対処、また、今や複数種一括管理を目指すべきステージに到達した生態系管理、漁業資源を巡る人間と鯨類の競合問題、鯨類の船舶との衝突問題への対処にも鯨類資源研究の明確なニーズがある。また、ホエールウオッチングなど新海洋産業の管理にも、対象種の資源・生態研究が必要とされている。更には、潜在的ニーズとして、海洋における生物多様性の保持と将来への継承のためにも希少種を含めた鯨類資源研究が必要であることは言うまでもない。

大型鯨類資源研究の枠組み

大型鯨類資源の国際的管理はもっぱらIWCが担っており、下部組織である科学委員会(Scientific Committee)は、委

員会の指示により商業捕鯨が行われていた時代には資源の診断、評価、捕獲枠の勧告を行い、またモラトリアムが実施されてからは包括的資源評価と RMP の開発、詳細資源評価を行ってきた。科学委員会は、加盟国派遣科学者、招聘専門家、国際機関からのオブザーバーなど総勢百数十名から構成され、2012 年現在では、6 分科会 8 作業グループが設立されている。毎年 5～7 月頃に、2 週間強の年次会合を開き、必要に応じて作業部会や特別会合を開催する (大隅 1991)。

また、北大西洋海域では北欧諸国・地域による NAMMCO (北西太平洋海産哺乳動物委員会) が独自の鯨類資源管理の道を探っている (<http://www.nammco.no/>)。同委員会にも下部機関として科学委員会があり、親委員会に科学的助言を行っている。日本は、同委員会と科学委員会にオブザーバー参加している。太平洋海域の PICES (北太平洋海洋科学機関) は鯨類等高次捕食者が生態系に与える影響を評価しているが、資源管理は目指していない (<http://www.pices.int/>)。

我が国における大型鯨類資源研究については、水産庁が中心となり、旧遠洋水産研究所 (遠洋水研) の鯨類関連の 2 研究室を経て、2011 年 9 月 1 日に発足した独立行政法人水産総合研究センター国際水産資源研究所 (国際水研) の鯨類関連グループ (鯨類資源グループ) が、IWC 対象種を含めた鯨類資源の管理に関する調査・研究を担っている。旧遠洋水研の鯨類生態及び鯨類管理の 2 研究室は、1965 年に発足した東海区水産研究所資源第六研究室、その後継である遠洋水研旧鯨類資源研究室が発展したもので、IWC における包括資源評価 (現在は詳細評価)、鯨類資源量調査、小型鯨類資源管理研究などを担当している (<http://www.enyo.affrc.go.jp/index.htm>)。1987 年に、旧 (財) 捕鯨協会と鯨類研究所を発展的に再組織化して設立された (財) 日本鯨類研究所 (日鯨研) は、南極海及び北西太平洋における鯨類捕獲調査 (調査捕鯨) をメインに広範に資源研究に取り組むとともに、社会科学的研究や広報活動、さらに鯨肉の市場流通調査など幅広い活動を行っている (<http://www.icrwhale.org/>)。国内的な研究組織としては、日鯨研、国際水研及びその他関連大学研究者などが「鯨類資源研究会」を組織し、月 1 回のペースで研究会を開催し、研究発表や意見交換を行っている。この会での検討の結果は、実際の資源管理や IWC 科学委員会での議論に生かされている。この他に、大学や団体の鯨類研究者が資源管理に関係する研究を実施する場合もある。ただし、その研究規模は前者に比べるとかなり小さいものである。

大型鯨類資源研究の個別テーマと実態

(1) 大型鯨類資源の包括的評価と詳細評価

IWC が 1982 年に採択した商業捕鯨モラトリアムには、同時に鯨類資源の包括的評価を行うことが明示されている。この規定の下に、IWC 科学委員会は

- ① 資源分析及び評価手法の見直し
- ② 最良のデータと手法に基づく個別資源の包括的評価
- ③ 改訂管理方式の開発

を開始した。

資源量分析手法としては目視調査法が支持されその基準

化が進み (Anon. 1994)、さらに資源評価法としていわゆる Hitter/Fitter 法が標準的方法として一般化するようになった (de la Mare 1989)。また、個別資源の包括的評価は、1990 年のコクジラ資源評価から始まり、以後クロミンクジラ (ミナミミンクジラ)、北太平洋ミンクジラ、北大西洋ミンクジラ、北大西洋ナガスジラ、北太平洋ニタリクジラ、北大西洋ザトウジラなどが終了し、現在は南半球ヒゲクジラ類について詳細評価として実施されている。

RMP の開発は、IWC 科学委員会が最も力を入れた活動の一つで、提起より 16 年に及ぶ比較検討の結果、情報の不確実性に強い RMP が完成し、1992 年に合意を見た (田中 2002)。現在は、北太平洋のミンクジラとニタリクジラで実際のデータを用いた運用試験が終了した。なお、北西太平洋ミンクジラについては 2012 年の完了を目指し、再度運用試験が実施されているが、実務的な遅れがあり 2013 年の完了となる見込みである。

しかしながら、科学委員会により RMP が完成した後も、IWC 本委員会において反捕鯨国側がその運用を補完する管理取締制度の必要性を主張し、IWC 本委員会はこれらを実際に運用するための改訂管理制度 (RMS : Revised Management Scheme) の制定に着手した。ただし、反捕鯨国の執拗な抵抗によって RMS は完成に至らず、本件に関する議論は 2006 年に事実上打ち切りとなっている。

なお、我が国が関係する鯨類種の捕獲実績の統計については、本書の魚種別解説 (クロミンクジラ、ミンクジラ、シロナガスクジラ、ニタリクジラ、イワシクジラ) 中の統計を参照されたい。

(2) IWC 国際プロジェクト (IDCR 国際鯨類調査 10 年計画 / SOWER 南大洋鯨類生態総合調査)

IDCR は、実質的には IWC が 1978/79 年度に各国の捕鯨船団と独立した目視調査船団を組織し、クロミンクジラを対象とした資源調査航海を行ったことによりスタートした。初期には 6 年間で南極を 1 周するペースで開始され、2003/04 年度で 3 周目が終了した。1996/97 年度より SOWER に移行しており、この調査航海によって、鯨類目視法が著しく発展した (図 2)。

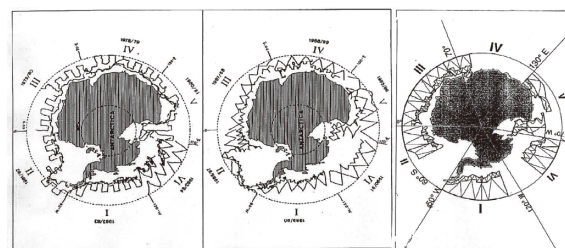


図 2. IWC/IDCR・SOWER 計画の調査航跡図

1991 年のクロミンクジラの包括的評価では、これらの航海からのデータを基に資源量が 76 万頭と推定されており、現在、3 周目のデータの解析とその検討が詳細評価の一環として IWC 科学委員会で行われている。我が国は、1978 年の第 1 回調査航海より調査船及び乗組員を拠出するなど、積極

的にこの計画を支援している (松岡 2002)。2005 年度からは、調査船が 1 隻に減少したことを受け、クロミンククジラの目視調査に関連する実験、大型鯨類のバイオプシーによる表皮採取、ザトウクジラ・セミクジラなどの個体式別調査を主に実施してきた。その後、SOWER は、一定の成果を得て役割を終えたと判断され、2009/10 年度をもって終了した。これら IDCR と SOWER の目視調査結果に基づくクロミンク資源量推定については、10 年以上の検討を経て 2012 年の IWC 国際捕鯨委員会で決着を見た。それによると第 2 周目と第 3 周目の共通な海域における資源量推定値 (95% 信頼区間) はそれぞれ 720,000 (512,000-1,012,000)、515,000 (361,000-733,000) で合意された。2010 年からは北太平洋において IWC と日本による国際共同目視調査 (POWER) が実施されている。

(3) 鯨類捕獲調査

我が国は、国際捕鯨取締条約第 8 条に基づき、科学的研究を目的とした鯨類捕獲調査を南極海及び北西太平洋で行っている。

南極海では、1987/88 年度からクロミンククジラの生物学的特性値の取得を主目的とした南極海鯨類捕獲調査 (JARPA) を実施した (クロミンククジラを年間 440 頭まで捕獲)。JARPA は 2005 年 3 月に 18 年間の計画を終了したが、18 年間の調査により得られた情報の解析を通して、鯨類を中心とする南極海生態系の構造が現在もなお変化し続けていることが示唆された。そのため、このような変化を検証するために、第 2 期調査 (JARPA II) が 2005/06 年度より開始された。JARPA II では、クロミンククジラ (850 頭 ± 10%) に加えて資源が大幅に回復しつつあるナガスクジラやザトウクジラも調査の捕獲対象に加える等 (それぞれ 50 頭ずつ。ただし、当初 2 年間はナガスクジラのみ 10 頭捕獲)、調査の内容を拡充した。なお、ザトウクジラについては IWC の正常化プロセス進行中は捕獲が延期されている。

一方、北西太平洋では、1994 ~ 1999 年にかけて、ミンククジラの系群構造解明を目的とした捕獲調査 (上限は年間 100 頭) が行われてきたが、2000 年度からは漁業と鯨類との競合問題の解明を目指した総合的生態系調査に移行している (JARPN II : 2008 年度の捕獲計画頭数は、ミンククジラ沖合域 100 頭、同沿岸域 120 頭、ニタリクジラ 50 頭、イワシクジラ 100 頭、マッコウクジラ 10 頭)。沿岸域調査は 2004 年度までは釧路沖 (2002、2004 年度) と仙台湾 (2003 年度) を隔年で実施していたが、2005 年度からは両海域において毎年実施している。沿岸での捕獲計画頭数は 2004 年度より各海域ミンククジラ 50 頭から 60 頭に増加しており、2005 年度からは年間合計 120 頭となった。

従来、南極海及び北西太平洋での調査は日本政府による許可発給の下、(財) 日本鯨類研究所が主体となって行ってきたが (藤瀬 2002)、北西太平洋沿岸域調査については 2010 年から一般社団法人地域捕鯨推進協会への許可が発給され、同協会が主体となって行われている。各捕獲調査の計画立案と分析は、日鯨研のほか、国際水研や大学等が共同で行っている。調査は、JARPA (JARPAII) と JARPN II 沖合域

調査を日鯨研が実施し、JARPN II 沿岸域調査 (2002 年より) と餌環境調査に国際水研が参画している。なお、調査計画については事前に IWC 科学委員会のレビューを受け、毎年結果を同委員会に報告している。

(4) 北太平洋鯨類目視調査

商業捕鯨再開に向けた IWC 科学委員会の包括的鯨類資源評価及び RMP 運用試験に供するため、我が国では引き続き主要大型鯨類資源の情報を取得していく必要があり、また IWC 管轄外鯨種を対象に日本が自主管理している小型捕鯨業及びいるか漁業の対象種についても資源状態を把握しつつ適切に資源管理を実施する必要がある。このため、国際水研が主体となり目視調査航海を行い、主要鯨類の資源量を推定している。実施体制としては水産総合研究センター用船による調査を主体としている。また、近年では東シナ海や日本海南部において韓国と、また日本海北部やオホーツク海、カムチャッカ半島近辺ではロシアと共同調査を実施するなど、国際的な研究協力も行われている (宮下 2001)。前述のように、IWC 及び日本による国際共同目視調査 (POWER) が、大型鯨類資源に関する情報収集を目的に 2010 年から北太平洋洋で実施されている。

なお、目視調査で得られた情報に基づく資源量推定値が RMP 運用試験において正式データとして採用されるためには、IWC 科学委員会の RMP 分科会に計画書を提出してレビューを受ける必要があり、また IWC が選任した監視員が乗船することが求められる (図 3)。

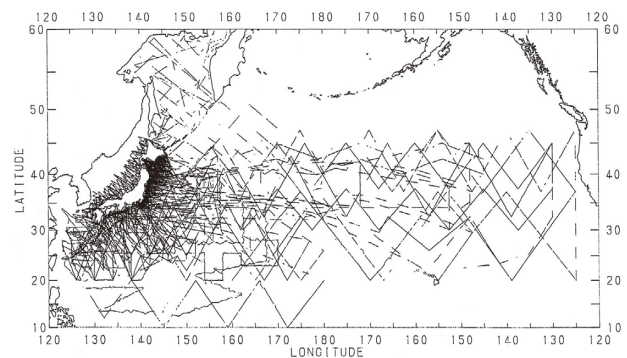


図 3. 近年の北太平洋鯨類目視調査航跡図

(5) 複数種一括管理モデルについての取り組み

複数種一括管理については国連食糧農業機関 (FAO) などの国際機関で検討が進められており、IWC でも餌生物をめぐる鯨類と漁業の競合が論議されている。北大西洋では NAMMCO を中心に、捕鯨を含む漁業国であるノルウェーやアイスランドにより Multispec と言われる高次捕食者と漁業資源からなるモデルの開発と応用が進められている (Bogstad *et al.* 1997)。我が国では 1997 年に種別の TAC による資源管理が始まったばかりで、複数種一括管理については研究段階にある。しかし現実の海洋生態系の中では捕食・被食といった種間関係が個々の資源の変動に大きく関わっており、資源管理においても当然考慮すべきものである。そのためには複雑な種間の相互関係を取り入れたモデル (一般的

には生態系モデルと呼称)の構築が不可欠となっている。

2000年に始まったJARPNIIの主要な目的は、鯨類の捕食量や餌への嗜好性の推定、そして複数種一括管理に向けたモデルの構築にある (Government of Japan 2000)。これまでの調査により、鯨類の捕食量は、例えば道東沖ではカタクチイワシ、サンマ、スケトウダラ、スルメイカでそれぞれ、1万~1万5千トン、3.5~5千、6千~1万、1.6~2.5千トンと推定され、右漁場における漁業との競合は十分考えられる (Tamura *et al.* 2004)。鯨類の餌への嗜好性についても、例えば道東沖の秋季のミンククジラは大陸棚上と親潮域に生息し、大陸棚上ではカタクチイワシ、オキアミ、スケトウダラ、スルメイカを捕食し、親潮域では半数の個体がサンマを捕食していた。海中の餌の組成と比較すると、ミンククジラは一般に豊富な餌を食べると言えるが、スルメイカやカタクチイワシへの嗜好性が高かった。JARPNIIの対象外である鯨類以外の高次捕食者については、漁業などから標本を収集し、耳石の同定マニュアル (図4)などを用いて胃内容物の分析を進めている。

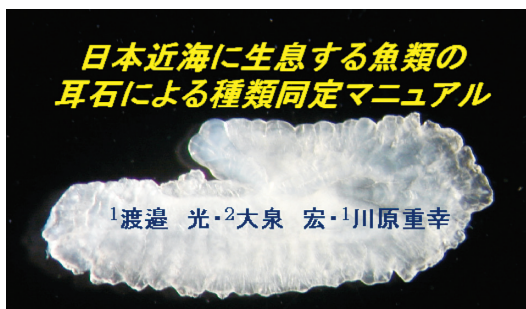


図4. 胃内容物分析のための耳石による同定マニュアル (<http://fsf.fra.affrc.go.jp/seika/jiseiki/Myctophidotoliths/OtolithGuide.html>)

こうした情報を用いて、まず静的なモデルで生態系全体を把握するのに役立つ Ecopath 型モデルで生態系の基本的な構造を解析した (図5)。その結果、北西太平洋の沖合域では鯨類と漁業の間に漁業資源を巡る競合が起きている可能性が高いと判断された (Okamura *et al.* 2002)。次に基礎的な Multispec 型モデル (生態系の一部である高次捕食者や漁業資源に焦点を当てて、個々の種を年齢別尾数で扱う個体群動態モデルに捕食・被食などの種間関係を組み込んだ生態系モデル)を構築しテストランを行った。対象種はミンククジラ、オキアミ、カタクチイワシ、サンマ、スケトウダラ (後に追加)で、漁業も考慮されている (図6)。月単位の計算は、対象種の海域間の移動、捕食・被食、漁獲による減少、自然死亡 (被食と漁獲以外)による減少、成長の順序で行われる。テストランの結果では、餌への嗜好性に加えて、捕食者と餌の分布の重なりが重要であることが判明している (Kawahara and Hosho 2004)。一方、仙台湾ではイカナゴ、ミンククジラ及びオットセイを対象種としたベイズ型生態系モデルが構築されつつある (Okamura *et al.* 2009)。

JARPNIIは種間関係や鯨類と漁業の競合に関する仮説を検証しようとしている (Government of Japan 2002)。具体例としては、①鯨類は漁業の漁獲量と比べて大量の漁業資源

を消費しているか、②鯨類による消費は餌生物の自然死亡や加入に重大な影響を与えているか、③逆に、餌生物の豊度や分布は鯨類の回遊様式、加入あるいは性による地理的分離に影響しているか、④鯨種間あるいは鯨類とオットセイ、まぐろ類、さめ類と言った他の高次捕食者に直接的あるいは間接的な競合はあるか、⑤マッコウジラは表層生態系に影響があるか、という5つが挙げられる。今後の調査研究によりこうした仮説への回答が得られることが期待されている。

IWCではJARPNIIのこれまでの成果に関する独立専門家によるレビュー会合を2009年1月に開催した。その結果、当初の目的に向かって着実に進捗しているとの評価がなされた。

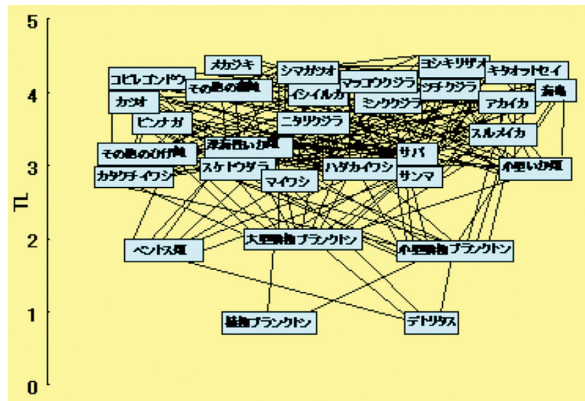


図5. 北西太平洋の Ecopath 型生態系モデル

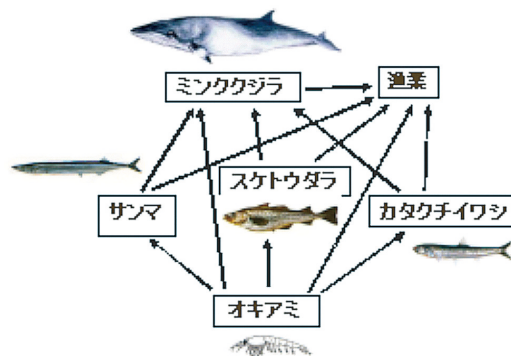


図6. 北西太平洋の Multispec 型生態系モデル

(6) 新海洋産業管理及び希少生物管理

近年では、小笠原、座間味、土佐湾、笠沙等でのホエールウオッチング、また伊豆諸島や小笠原などドルフィンスイムなどの新海洋産業の発展が著しい。これら新産業は行政管轄のはざまにあり、必ずしも産業として適切に管理されていない。したがって、これらの管理にも対象資源の管理研究が必要であるばかりでなく、沿岸性鯨類の分布や移動、系群構造などに関する情報のニーズも高く、これを受ける形で国際水研が現地機関と連携しつつ土佐湾で分布調査や生息数調査を実施している。

(7) その他

その他、海洋汚染、混獲問題などへの対処に関する調査研究が行われている。また、市場に流通する鯨肉のDNA鑑定などの研究も行われている。

主な大型鯨類の資源量

大型鯨類の資源量推定値については、IWC のウェブサイト <http://iwcoffice.org/estimate> に主要なものがまとめられている (表 1)。

執筆者

外洋資源ユニット

国際水産資源研究所 外洋資源部

宮下 富夫

引用文献

- Anon. 1994. Guideline of conducting surveys and analyzing data within the Revised Management Scheme. Rep. Int. Whal. Commn, 44: 168-174.
- Bogstad, B., Hauge, K.H. and Ultang, O. 1997. MULTSPEC - A Multi-species model for fish and marine mammals in the Barents Sea. J. North. Atl. Fish. Sci., 22: 317-341.
- de la Mare, W.K. 1989. The model used in the HITTER and FITTER program (Program FITTER. SC40), Annex L, Report of the Scientific Committee. Rep. Int. Whal. Commn., 39: 150-151.
- 藤瀬良弘 2002 鯨類捕獲調査がめざすもの、加藤秀弘・大隅清治 (編) 鯨類資源の持続的利用は可能か - 鯨類資源研究の最前線 -、生物研究社：34 - 44.
- Government of Japan. 2000. Research plan for cetacean studies in the western North Pacific under special permit (JARPN II) (Feasibility study plan for 2000 and 2001). IWC/SC/52/O1. 68 pp.
- Government of Japan. 2002. Research plan for cetacean studies in the western North Pacific under special permit (JARPN II). IWC/SC/54/O2. 115 pp.
- 加藤秀弘. 1991 鯨類における生物学的特性値の密度依存的変化. In 櫻本和美・加藤秀弘・田中昌一 (編), 鯨類資源の研究と管理. 恒星社厚生閣, 東京. 87-103 pp.
- Kawahara, S. and Hosho, T. 2004. Improvement and test runs of Multspec-type ecosystem model for the western North Pacific. IWC/SC/56/O24. 7 pp.
- 松岡耕二. 2002. 南極海におけるクロミンククジラアセスメント航海の変遷と概要. In 加藤秀弘・大隅清治 (編), 鯨類資源の持続的利用は可能か - 鯨類資源研究の最前線 -. 生物研究社, 東京. 118-123 pp.
- 宮下富夫. 2001. 日本の鯨類目視調査の現状と将来. 海洋と生物, 134 (Vol.23 no.3) : 264-268.
- Okamura, H., Ohizumi, H. and Kawahara, S. 2002. Appendix 7. Examination of key cetaceans based on JARPN II data using Ecopath-type model. IWC/SC/54/O17. 119-134 pp.
- Okamura, H., Nagashima, H. and Yonezaki, S. 2009. Preliminary assessment of impacts on the sandlance population by consumption of minke whales off Sanriku region. Document SC/J09/JR14. 20pp.
- 大隅清治. 1991. 国際捕鯨委員機亜科学委員会の活動と鯨類資源調査の変遷. In 櫻本和美・加藤秀弘・田中昌一 (編), 鯨類資源の研究と管理. 恒星社厚生閣, 東京. 1-21 pp.
- Tamura, T., Konishi, K., Hakamada, T., Matsuoka, K., Murase, H., Miyashita, T., Kishiro, T., Ohizumi, H., Kato, H. and Kawahara, S. 2004. Preliminary analyses of interaction between common minke whales and fisheries off Kushiro region. IWC/SC/56/O16. 16 pp.
- 田中栄次. 2002. IWC 改訂管理方式. In 加藤秀弘・大隅清治 (編), 鯨類資源の持続的利用は可能か - 鯨類資源研究の最前線 -. 生物研究社, 東京. 45-49 pp.

表 1. 主要な大型鯨類の資源推定量推定値 (IWC ホームページより改編)

種類	海域(系群)	推定年	推定値	およその95%信頼区間
クロミンククジラ	南半球	1985/86-1990/91	720,000	510,000 - 1,010,000
		1992/93-2003/04	515,000	360,000 - 730,000
ミンククジラ	北大西洋			
	北東系群	1998-89	65,000	125,000 - 245,000
		1995	112,000	
		1996-2001	80,000	
		2002-2007	81,000	
	中央系群	2005-2007	40,000	
	西グリーンランド	2007	17,000	7,500 - 39,000
	北太平洋			
西太平洋-オホーツク海系群	1989-90	25,000	12,800 - 48,600	
	2003	約22,000+	レビュー中	
シロナガスクジラ	南半球(ピグミーシロナガスクジラを除く)	1997/98	2,300	1,150 - 4,500
ナガスクジラ	北大西洋			
	東グリーンランド-フェロー系群	1988	15,000	11,000 - 19,000
		1995	22,000	16,000 - 30,000
		2001	26,000	20,000 - 33,000
		2007	22,000	16,000 - 30,000
西グリーンランド系群	2007	4,500	1,900 - 10,000	
コククジラ	北太平洋			
	東系群	1997/98	21,000	18,000 - 24,000
		Jan-00	16,500	14,000 - 18,000
		Feb-01	16,000	14,000 - 18,000
		Jul-06	19,000	17,000 - 22,000
西系群	2007	121	112 - 130	
ホッキョククジラ	北太平洋			
	ベーリング海-チュコト海-ボーフート海系群	2001	10,500	8,000 - 13,000
		2004	11,800	7,000 - 21,000
西グリーンランド接餌海域	2010	1,750	1,000 - 2,500	
ザトウクジラ	南半球			
	一部の南極海接餌海域	1997/98	42,000	34,000 - 52,000
	南米東方海域	2005	6,200	4,600 - 8,500
	南米西方海域	Apr-03	2,900	2,000 - 4,200
	西オーストラリア	2008	29,000	24,000 - 40,000
	西アフリカ	2005	98,000	7,000 - 12,000
	東アフリカ繁殖系群(複数)	2006	14,000	11,000 - 19,000
	北大西洋			
	西部北大西洋	1992-93	11,600	10,000 - 13,000
	西グリーンランド	2007	3,000	1,000 - 8,000
	北太平洋	2007	22,000	19,000 - 23,000
	アラビア海	2007	80	60 - 110
	セミクジラ	南半球	2009	12,000
南西大西洋		2009	3,300	
南アフリカ		2009	3,900	
ニュージーランド亜南極海域		2009	2,700	
オーストラリア西方から中央南方		2009	2,000	
北大西洋		2010	490	
ニタリクジラ	西部北太平洋系群	1999-2000	21,000	8,000 - 51,000